⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭63-43279

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

每公開 昭和63年(1988)2月24日

H 01 R 33/74

B-6625-5E

審査請求 未請求 発明の数 2 (全9頁)

図発明の名称 コネクタおよび電気接点

②特 願 昭62-191508

❷出 願 昭62(1987)7月30日

優先権主張

發1986年7月31日發米国(US)到891710

砂発 明 者 ディミトリ ジー グ

アメリカ合衆国 ペンシルバニア州 17057 ミドルタウ

ン ローズデール アベニユー 2160

砂発 明 者 イオシフ コーサンス

アメリカ合衆国 ペンシルバニア州 17110 ハリスバー

グ ドーラ ドライブ 3971

①出 顋 人 アンプ インコーポレ

ラツベ

アメリカ合衆国 ペンシルバニア州 17105 ハリスバー

グ フレンドシップ ロード 470

ーテッド 砂代 理 人 弁理士 柳田 征史

外1名

明 和 老

1. 発明の名称

コネクタおよび電気接点

- 2. 特許請求の範囲
 - 自らの上に電気機器を有する基板(6)の ためのコネクタ(2) であって、前記基板(6) は絶録材料からなる胴体を具確し、この 胴体は、複数の反対向きの基板主表面(14. 16) と、外側に面した周囲の複数の落板側 面(18)と、当該基板(6)上で離間状態に配 置された複数の接点パッド(4) とを有し、 前記コネクタ(2) はコネクタ・ハウジング 紅立体(24)を具備し、このコネクタ・ハウ ジング組立体(24)は、その上の基板受容領 域(34)と、前紀接点パッド(4) に接触する よう前記受容領域(84)に対して包囲する関 係にある当該ハウジング和立体(24)内の復 数の金属性接点部材(86)とを有している前 記コネクタにおいて、 前記ハウジング組立体(24)は、ハウジング

・フレーム (26)と、同フレーム (26)上の複数の接点モジュール (48)とを整え、各接点モジュール (48)は、その中に接点部材 (66)のグループを有し、

前記ハウジング・フレーム(24)は、反対に面する第1 および第2のハウジング主表面(28,30)と、外側に面する周囲の複数のハウジング側面(32)とを有し、前記基板受容領域(34)は、前記第1ハウジング主表面(28)上に配置されており、

複数のモジュール受容数地(36)が前記第 1ハウジング主表面(28)上に設けられ、同 敷地(36)は、前記基板受容領域(34)を包囲 し、前記モジュール(48)は前記敷地(36)内 に位置し、

前記接点部材(86)は、前記ハウジング組立体(24)内で所定位置に且つ所定の寸法公差の範囲内に配置され、前記ハウジング・フレーム(26)、および前記個々のモジュールの配置
ル(48)の各々は、個々のモジュールの配置

特開昭63-43279 (2)

手段(47.57) は、前記個々のモジュール(4 8)の各々各位選に配置するためのものであ り、当該各位選は、同モジュール(48)内の 前記個々の接点部材(66)を前記ハウジング 租立体(24)内の所定位置に配置し、前記ハ ウジング・フレーム(26)および前記基板(6) と前記受容領域(34)内に 配置し、且つ前記接点パッド(4) が所定位 世に精密に合致されるようにするための基 板配置手段(22.44.46)を有し、

個々のモジュールの配置手段(47.57)の 各々は、前記接板配置手段(22.44.46)に直 接関連して配置され、

それにより、各グループにおける前記接点部材 (86) は、前記各グループに対して制限される累積寸法公差の範囲内で、前記ハウジング和立体(24)内のそれらの所定位置に配置されることを特徴とするコネクタ。

(2) 前記各モジュール受容敷地(36)が、その 中に、端と端とで対向する状態に積み重ね

> の1つおよび前記退板キー(46)および基板 キー通路手段(22.44) の間に位置している ことを特徴とする特許請求の範囲第3項記 載のコネクタ。

- (5) 前記括板受容領域(34)が四角形であって、 4つのモジュール受容敷地(38)が設けられ、 各モジュール受容敷地(36)は、前記基板受 容領域(34)の4つの側部のうちの1つに沿って延在することを特徴とする特許請求の 範囲第3項記載のコネクタ。
- (6) 前記茲板配置キー手段(46)および茲板配置キー通路手段(22.44) が、4つの茲板配置キー通路手段(22.44) が、4つの茲板配置キー通路を輸え、前記茲板受容領域(34)の4つの側部の各々が、1つの基板キーおよびこれに連係される基板キー通路手段を有していることを特徴とする特許請求の範囲第5項記載のコネクタ。
- (7) 電気接点(86)であって、その部品のほぼ 全てが単一の平面内に位置している電気コ

られた複数の個々のモジュール(48)を育していることを特徴とする特許請求の範囲第 1 項記載のコネクタ。

- (4) 前記各モジュール受容敷地(36)が複数の 端部を有し、これらの婚部間に前記モジュ ール(48)が積み重ねられ、前記基板配置手 段(22.44.46)は、前記端部間に位置される 基板キー(46)および基板キー通路手段(22.44)を傾え、各モジュール配置手段(47.57))はモジュール・キーおよびキー通路手段 (57.47)を解え、同モジュール・キーおよ びモジュール・キー通路手段(57.47)の各 々は、その各敷地(36)の複数の端部のうち

ネクタ(86)において、

第1パネ接点手段(66.72.74.76.78)が、 第2パネ接点手段(68.72.76.78) の近くに 設けられ、

湾曲部分(70)が、前紀第1パネ接点手段 と一体の第1端部と、前紀第2パネ接点手段と一体の第2端部とを有し、

前記第一パネ接点手段は、パネ部分(72)と、接点部分(76)と、脚部分(78)とを有し、前記パネ部分(72)は、前記海曲部分(70)と一体の第1蟾部(68)と、前記接点部分(76)に取り付けられた第2蟾部(74)とを有し、前記パネ部分(72)は、前記電気接点(66)の適切な作用を保証するために必要とされるパネ特性を発揮するように形作られており、前記接点部分(76)は、同接点部分(76)が、基板等の接点パッド(4)との電気的係合に影響すべく位置されるように、前記パネ部分(72)から突出し、雨記脚部分(78)は、同脚部分(78)の自由端部(80)が前記湾曲部分

持開昭63-43279(3)

(70)の近くに位置されるように、前記接点 部分(76)から突出し、

前記第2バ本接点手段は、バネ部分(72)と、接点部分(76)と、脚部分(78)とを有し、前記パネ部分(72)は、前記湾曲部分(70)と一体の第1端部(68)と、前記技点部分(76)へ取り付けられた第2端部(74)とを有し、前記パネ部分(72)は、前記電気接点(66)の適切な作用を保証するのに必要とされるバネ特性を発揮するように形作られ、活板点部分(76)は、当該接点部分(76)が、活板等の接点パット(8)との電気的係合に影響すべく位置されるように、前記対に、前記対にの自由端部(80)が前記対曲部分(70)の近くに位置されるように、前記接点部分(78)から突出し、

前記第1バネ接点手段の脚部分(78)の自由端部、および前記簿曲部分(70)の第1区域は低なる関係にあり、同様に前記第2パ

のものであることを特徴とする特許請求の - 範囲第7項記載の電気コネクタ。

- (9) 前記第 1 バネ接点手段の脚部分 (78)の自由端部 (80)、および前記第 2 バネ接点手段が、アーチ形の形状を有していることを特徴とする特許請求の範囲第 7 項記載の電気接点。
- (!0) 前記第1パネ接点手段が、本質的に前記第2パネ接点手段の鏡像であることを特徴とする特許請求の範囲第7項記載の世気接点。

ネ接点手段の脚部分(78)の自由端部(80)お よび前記湾曲部分(70)の第2区域が重なる 関係にあり、その結果、前記第1および第 2パネ接点手段の接点部分(78)が各電気的 構成要素(4.8) と係合される際、前記バネ 部分(72)弾力的に押し下げられるとともに、 前記脚部分(78)の自由端部(80)を前記湾曲 部分(70)の対応する区域へ係合させ、この 運動は、結果的に、前記脚部分(78)の各自 由端部(80)および前記湾曲部分(70)間での 払拭運動になり、その結果、電流の流れが、 前記第1電気構成要素(4)から、前記第1 パネ接点手段の接点部分(76)、前記第1パ ネ接点手段の脚部分(78)、前記湾曲部分(7 0)、前紀第2パネ接点手段の脚部分(78)、 前記第2パネ接点手段の接点部分(78)を経 て、前紀第2世気的構成要素(8) までの経 路内に生じることを特徴とする地気接点。

(8) 前記第1パネ接点手段のパネ部分(72)、 および前記第2パネ接点手段がほぼU字形

3. 発明の詳細な説明

この発明は、集設回路チップ・キャリア(担持体)のためICチップ担持ソケットまたは同様の基板のようなコネクタに関し、特に、コネクタ・フレームもしくはハウジングへ和付けられるモジュール(単位構造)内に収納される接点部材を有するコネクタにMit ****

集積回路(IC)および他の電気機器は、いわゆるICチップ・キャリア内に普通に収納されている。チップ・キャリアは絶縁材料からなる胴体を具確し、この胴体は、これの中に収容されるICチップを有し、且つそれの周辺近くで所定間隔の各位度にある後点パッドを有している。そのようなチップ・キャリアのための寸法および他の規格は、JEDEC 規格と普通に呼ばれているとともに、住所をVashington D.c.. 20008.N.V.. 2001 | Streetに有するthe Electronics Industries Associationにより設立され且つ維持されている仕様番において制定されている。

チップ担待ソケットまたは他のタイプのコネクタ のごとき、集積回路チップ・キャリアのためのコネ

特開昭63-43279(4)

クタは、前記チップ・キャリアが前記コネクタ・ハ ウジングへ組付けられるときに、前記コネクタ・ハ ウジング内の接点部材が、前記集積回路チップ・キ ャリア内のパッドに接触するように、製造されねば ならない。したがって、前記コネクタは、前記チッ プ・キャリアをコネクタ上に配置するために或る種 の位置決め手段を持たねばならず、1つのそのよう な位置決め手段は、1986年1月14日に出願された米 ||特許出版Serial No.818.83| に示されており、且 つ、前記コネクタ・ハウジングおよび前記チップ・ キャリア内にキーおよびキー遊路を備えている。前 記チップ・キャリアを前記コネクタ・ハウジング上 に配置する他の既知の方法は、四角形のチップ・キ + リアの胴体の3つのコーナーに切欠を設け、同脳 休上に1つの傾斜したコーナーを設け、前記コネク タ・ハウジング上に3つの配置ピンを設け、そして 前紀ハウジング上に付勢バネを設けることである。 原準のチップ・キャリアは、64個の位置から164 個の位置まで亘る異なる数の接点パッドもしくは 「位置」を持つように製造され、あるいは、提案さ

れたさらに新規な情成でも作られる。したがって、 前記チップ・キャリア上の位置の数が増大すると、 前記コネクタの製造における困難性が増大することが理解できる。 遭遇する製造の困難性は、前記コネクタ内に接点部材が全て、前記チップ・キャリア内の接点パッドに係合しなければならないと言う必要 条件から大きく発生し、また多数の接点パッドおよび、それゆえ前記コネクタ内の多数の接点部材が存在するときは、累積する公差の器積の問題を解決するのが益々困難になる。

ICチップ・キャリア用コネクタを、自らの中もしくは上に複数の接点モジュールを有するハウジングの形態に作ることが知られており、各接点モジュールは、普通は、自らの内部に離間された複数の金属接点端子もしくは他の接点器具を有する或る長さの絶縁材料を備えているが、それについては例えば、米国特許第3.960.423号、第4.571.015号および第4.593.463号を参照されたい。接点モジュールを使用することは幾つかの利点をもたらし、例えば、異なるタイプのモジュールが機嫌のハウジング・フレ

一ム内へ取り付けられることができ、その結果、単一タイプのフレームが、チップ・キャリア・ソケットのごときコネクタの全家族のために使用されることができると言う事実のごとき利点をもたらす。さらに、モジュールを使用することは、しばしば、前記製造工程を簡単にすることになる。

本発明は、ICチップ・キャリアもしくは他の猛

板のための改良されたコネクタの違成を目的とし、前記ICチップ・キャリアもしくは他の落板はフレーム内に取り付けられ複数の接点モジュールを収容するとともに、前記コネクタが、自らの上に比較的多数の接点位置を有するチップ・キャリアを受できるようにするための、位置決め手段を有している。同コネクタは、後述されるように、従来のチップ担持ソケットであってもよく、あるいは他のタイプのものであってもよい。

本発明の一実施例は、自らの上に電子機器手段を有する基板のためのコネクタを具備している。同基板は絶縁材料からなる胴体を備え、この胴体は、反対向きの複数の基板主表面と、複数の体点パッドもしている。複数の接点パッドもしば位置が、機間された位置毎に配基板上に設けられている。同コネクタは、基板受容領域を有するになけるので、かつジング組立体と、前記接点パックに係性するために前記受容領域に対して包囲する関係にある可記パウジング組立体内の複数の金属性接点のはとを具備している。

特開昭63-43279(5)

コネクタが特徴とするところは、前記ハウジング組 立体が、ハウジング・フレームと、同フレーム上に 取り付けられた複数の接点モジュールとを備え、各 モジュールがその中に接点部材のグループを有して いることである。前記ハウジング・フレームは、反 対向きの第1および第2ハウジング主表面と、外向 きの周囲の複数のハウジング側面とを有している。 前記基板受容領域は、前記第1ハウジング主表面上 に配置されている。複数のモジュール受容敷地が、 前記基板受容領域に対して包囲する関係において前 記第1ハウジング主表面上に設けられ、前記モジュ ールが同敗地内に位置する。前記接点部材は、工業 規格に従って所定位置において前記ハウジング組立 体中に配置され、且つそれらの概界のための所定の 寸法公差の範囲内に設置されねばならない。前紀ハ ウジング・フレームおよび、前記個々のモジュール の各々を前記個々のモジュールの各々を所定位置に 配置するための個々のモジュール配置手段を有し、 当該個々のモジュール配置手段は、前記モジュール 内の個々の接点部材を前記ハウジング組立体中の所

定位置に設置する。前記ハウジング・フレームおよび前記基板は、同基板上の接点パッドを所定位置に精密に合致させながら、同基板を前記受容領域内に配置するために、基板配置手段を有している、個々のモジュール配置手段の各々は、前記基板配置手段に対して直接に関連付けられて配置され、その結果、各グループ内(前記各モジュール内)の前記接点部材は、当該各グループに対して制限されている累積寸法公差の範囲内で、前記ハウジング組立体内のモれらの所定位置に配置される。

本発明の一実施例によると、前記個々のモジュール配置手段は、モジュール配置キー手段およびモジュール配置キー通路手段を備えている。前記基板配置手の設立、基板配置キー手段および基板配置キー通路手段を備えている。一実施例において、前記モジュール配置キー手段、および前記基板配置キー手段は、分割された共通のキー手段である。

以下、本発明の一実施例を添付図面により説明する。

第1~4 図を参照すると、本発明によるコネクタ

和立体2は、甚板6上の接点バッド4をパネル状部材12の1つの表面上の端子領域もしくはバッド8へ接続する役目をし、パネル状部材12は回路基板、または基板を有する他の器具であってもよいものである。前記基板6は絶縁材料からなる四角形の胸体からなり、この胴体は、図面において見られるように、上部基板表面14と、下部基板主表面18と、各コーナー20で交差する複数の周囲基板側面18とを有している。

前記コネクタ相立体2はハウジング組立体24を具備し、このハウジング組立体24は次にハウジング・フレーム26を備え、ハウジング・フレーム26内には、後述される複数のモジュール(単位構造)48が収容されている。前記ハウジング・フレーム26は、上部ハウジニング主表面28と、下部もしくは第2ハウジング主表面30と、各コーナーで交差する周囲に延在する複数のハウジング側面32とを育している。前記上部表面28の中央部分は基板受け領域34を構成し、基板受け領域34に、四角形であるとともに、前記ハウジング・フレーム内の中央開口を包含しているが、

それをこ越えて廷在している。モジュール受け開口36が、前記中央開口と前記周囲側面32との間に設けられている。これらのモジュール受け開口38は、前記基板受け領域34を包囲し、当該開示された実施例においては、4つのモのような開口36が設けられ、各開口は、前記四角形の基板受け領域の側部のうちの1つに沿って延在している。

各開口36は複数の蟷部38を有し、蟷部38は前記フレームのコーナーに隣接し、且つ内側および外側の開口壁40.42 を有し、前記外側の側壁は第2図に示されているような前記周囲側面32に接近している。各開口は、基板位置決めキー46を受けるための一対の中央に配置された対抗するキー通路44を有し、前記基板位置決めキー46は前記基板の切欠22内に受けられる。前記キー通路44は、前記開口の複数の蟷部38間のほぼ中央に位置している。追加のキー通路47が、前記側壁42内に设けられ、且つ前記キー通路44と、前記複数の蟷部38のうちの1つとの間に位置している。

次に、第5図を参照すると、前記モジュール48の

特開昭63-43279 (6)

各々は、絶録材料、好ましくは成形されたプラスチ ック材料からなるブロックを備え、同プロックは、 図面において見られるように上部及び下部の主表面 50.52 と、内側および外側の側面54.58 と、複数の 端部58とを有している。各モジュールは、それの側 面56と一体のモジュール・キー57を有し、これは前 紀モジュール・キー道路47のうちの1つの中に受容 されるように寸法を設定されており、それにより前 記モジュールをそれの各モジュール受容開口内に正 確に設置する。複数の接点受容空洞60が、前記側面 54から各モジュールの内側に延在し、且つ前記上部 および下部表面50.52 まで延在している。各空祠も、 前記モジュールを完全に貫通して前記表面56まで延 在し、また中央位置決めリブ62を有し、これは前記 表面56から前記表面54餌まで延在している。上部お よび下部の位置決めリブも、符号64および65で示さ れているように設けられている。これらの位置決め リブは、前記接点部材88を前記空洞内に正確に位置 させる。

前記接点部材66は、第3および4図で見られるよ

82および80の個所の種々な地気的境界面での接触圧力を決定する。インダクタンス効果を避けるために、高速(高周波数)機器にとっては、極めて短い電気 経路が望ましいことを述べなければならない。

第1および3図に最も良く示されているように、 当該開示された本発明の特別な実施例は、好ましく は金属からなる上部および下部の圧力プレート84:8 6と、刑記下部圧力プレート88および前記パネル状 那材12の下側間に介装された下部絶録プレート88と を有している。その全体組立体は、ネジ90により所 定位置に保持され、ネジ90は前記全体組立体を貫通 し、且つ前記上部圧力プレート84中のネジ穴内に受 される。第3および4図の比較から明らかになる ように、前記ネジが繰付けられるとき、前記個々の 接点部材が曲げられ、前記接点部分82は前記パッド 4、8側へ押圧され、そして前記アーム78の端部は 前記橋曲の70のエッジ部分に対して押圧される。

本発明の顕著な利点は、広範な種類のコネクタが 大幅に減少される加工費用を以て製造されることで ある。なぜなら、種々なモジュール48が標準のハウ うに、前紀上郎基板上の端子パッド4から前記パネ ル状部材12上の端子パッド8まで下方へ磁気経路を 構成する。同接点部材は、平坦な打ち抜かれたシー ト状の展異具であって、液曲部分70により接続され た一対の平行な中央もしくは内側のアーム68を有し ている。同各アームの左手側端部は、第4図で見ら れるように、符号72で示されるごとく済曲され、そ れにより上部アーム74を構成し、これらの上部アー ム74は、前記ハウジング・フレームの上部および下 部表面に接近している。それらの端部に接近する状 態で、前記アーム74は、符号76で示されているよう に接点部分82まで横方向へ突出し、次に符号78で示 されているようにそれらの端部80まで横方向へ突出 している。前記各端部も、それらが前記湾曲部分70 に当接し、その結果、前記電気経路が前記上部接点 部分82から前記湾曲部分へ、次に前記下部アーム部 分78を通って前記下部接点部分まで延在するという 点において、接点部分である。したがって、前記ア ーム68および74は、導体としてよりもバネ部材とし て機能するとともに、第3図で見られるように符号

ジング・フレーム24に対して使用されることができ るからである。例えば、前記振準のフレーム24は、 各モジュール毎に異なる数の接点部材を有し、また 各モジュール毎に異なる中心対中心間の間隔を持つ 接点部材を有する複数のモジュールに対して使用さ れることができる。さらに、前記モジュールは、端 子のために完全に異なるハウジングを製造する必要 がない状態で、異なるタイプの端子を有するこもで きる。コネクタ・ハウジングを製造するための加工 費用 (型を製造するための費用) は非常に高く、ま た前記ハウジグ内の接点部材の数を多くすると、あ るいはそれを他の状態に置くと、前記接点部材の街 度が大きくなり、前記加工費用を大きくすることが 理解され得る。実際、添付図面に示されているコネ クタは、その中に320 個の接点位置を持つように、 あるいは前紀四角形基板受容領域84の各側に沿う80 個の接点位置をもつように、構成されている。この タイプのコネクタの標準的な全体寸法は、前記話版 受容領域の各側において約1.45インチであり、非常 に密に離開された各中心線上に80個の接点部材を有

特開昭63-43279(7)

している。本発明の実際技術においては、接点部材 66のために20個の空洞を内部に有する符号48で示さ れたような単一のモジュールを製造するための型を 作るだけでよい。次に、当該個々のモジュールは、 上記したように前記フレームへ組付けられる。他方、 従来技術の方法によると、内部に320 個の空洞を有 するハウジング部材のための型を作ることが必要と なるであろう。前記空洞が前記フレーム・ハウジン グ内ではなく、前記個々のモジュール内に作られ、 また、それゆえ前記加工の問題が大幅に簡単化され るという事実により、追加の利点が多くの実施例に おいて達成されることに含及しなければならない。 第5図のモジュールにおける個々の空禍は、直線的 作用タイプの射出成形材料で成形される得ることを 理解することができる。もし、同じ形状の空禍を直 接前紀ハウジング・フレーム内につくることが企図 されたとすると、その成形操作はさらに極めて困難 な結果となるであろう。

上記で述べた利点は、次のようにして違成される。 すなわち、前記個々のモジュールを前記ハウジング

に遺遇する問題を考慮することから理解することが できる。一般に、コネクタ・ハウジング内の前記空 洞は、正確に位置もしくは配置されることができな いが、寸法的公差の範囲内で前記ハウジング中に配 置されることだけは可能であり、例えば、ハウジン グ中の隣接する複数の空洞間の中心から中心までの 間隔は、0.02インチのプラス・マイナス約0.004 イ ンチであることができる。この公益に起囚する変更 は、常に自己相殺するものではなく、この理由のた め、設計者は普通は累積する公差を特定し、換貫す ると彼らは、通常の寸法からの変更の全てがマイナ ス側ではなくプラス側に来るように、公益の苦積に 制限を指定する。累積する公差は、ユニットの数、 すなわちこの場合は接点受容空洞の数が相対的に大 きくなるとき、事実上制御不可能である。したがっ て、本発明の開示された実施例は、前記基板受容領 域の各側に沿って80個の接点受容空洞を有している ので、80個の接点部材の断面の各々において非常に 火きな果積する公差の審積を有することになる。

しかし、本発明の原理によると、前記接点部材は

・フレーム内に配置するための前記コネクタのモジ ュール配置手段、および前記基板を前記ハウジング ・フレーム上に配置するための基板配置手段は、互 いに直接関係付けられおり。またコネクタの製造の 際に蓄積される公差が大幅に低減されるという事実 により達成される。前記コネクタのための前記モジ ュール配置および慈仮配置システムは、前記ハウジ ング・フレームが製造されるときに、前紀猛板を前 記ハウジング・フレーム上に配置するキー通路44、 および前記モジュールを前記ハウジング・フレーム 内に配置するキー通路47が、共通の基準点から決定 されるという意味において、相互に関係付けられる。 したがって、前記ハウジング・フレームへ組付けら れる部分、前記モジュール48、および前記猛板6は、 これらの部品を前記フレーム上に配置する前記配置 もしくはキー止めシスタムの共通性により互いに合 致される。

上記で論じられた相互に関係付けられたキー止め システムの重要性は、前記接点受容空洞の配置に関 する考慮の下でのタイプのコネクタの製造の際に常

小グループで取り扱われ、そして最大の累積公差の 蓄積は、そのグループの累積蓄積に制限される。当 該開示された実施例において、各モジュールは20個 の空洞を有し、それゆえ前記最大の累積公差の蓄積 は、その数により制限される。

第6図は、本発明の他の実施例を示し、これは、第1~5図の実施例にほぼ類似しているが、前記モジュール用配置システムおよび前記基板6用配置システムが、分割された共通のキー止め部材92を有していることにおいて、それから異なっている。この例において、モジュールは、各ペアの対抗するキーの通路44を通って跨がり、もしくは延在し、また前記共通のキー止め部材92は、前記共通のモジュールの空洞のうちの1つの中へ突出することができるように複数のアームを有している。したがって、前記共通のキー止め部材92は、前記基板の切欠22内に受容される起立した耳96を有している。

本発明の原理は、電子工業において使用される広 範な種類のコネクタにおいて使用されることができ る。当該関示されたコネクタは、介在体とて分類さ

特開昭63-43279(8)

れることも可能である。なぜなら、その機能は、 酸基板の下側上のパッドを可記パネル部材12の上部 炭面上の接点炭面へ接続することだからである。また、本発明の原理は、普通に使用される種々なタイプのチップ担持ソケットに対しても適用されること ができ、チップ担持ソケットの例としては、チップ 担持体の側面上に接点パッドを有している当該チップ 担持体を受容するために前記ハウジング内に中央 緩穴が設けられているタイプのソケットがある。本 発明の上記全ての実施例において、経済性が実現される。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明によるコネクタを示し、且つ同コネクタと整列される基板おいて回路基板もしくは他の基板を示す分解斜段図である。

第2図は、前記回路基板もしくは他の下方の基板上に取り付けられた前記コネクタを示す、幾つかの部品が除去された上部平面図であるる。

第3図は、第2図の矢印3-3の方向に見た断面 図である。 第4回は、第3回と同様の図であるが、互いから 分解された部品を示す断面図である。

第5図は、1つの接点部材が分解されている個々 の接点モジュールを示す斜視図である。

第6図は、他の実施例を示す斜視図である。

2 ··· コキクタ和立体 4 ··· 接点パッド 6 ··· 基板 8 ··· パッド 12 ··· パキル状部材 14 ··· 上部基板表面 16 ··· 下部基板表面 18 ··· 周囲基板側面 20 ··· コーナー 24 ··· ハウジング和立体 26 ··· ハウジング・フレーム 28 ··· 上部ハウジング 表面 30 ··· 下部(第2)ハウジンク主表面 32 ··· ハウジン

 34… 基収受け領域
 36… モジュール受け閉口

 38… 端部
 40.42 … 閉口側壁

 44… キー通路
 46… 基板位置決めキー

 47… キー通路
 48… モジュール

 50…上部主表面
 52… 下部主表面

 54… 内側側面
 56… 下部位置決めリブ、

60…接点受容空渦 62…中央位置決めリブ

 84…上部位置決めリプ
 65…下部位置決めリプ

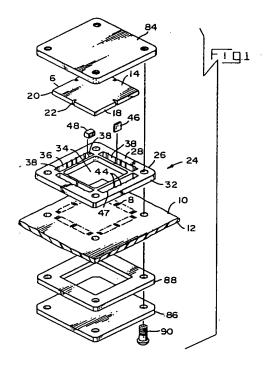
 66…接点部材
 68…アーム

 70…滴曲部分
 74…上部アーム

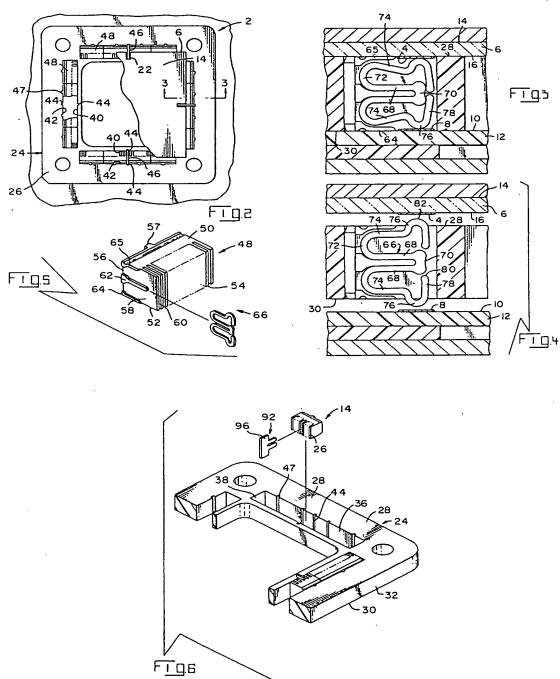
 80…端部
 82…接点部分

 84…上部圧力プレート
 86…下部圧力プレート

 88…下部絶殺プレート
 90…ネジ。



持開昭63-43279(9)



(1)

号(特開昭

7 (I)

庁内整理番号

平成 2.2.19 発行

手 統 補 正 書 同時に客を請求書あり

平成 01 年 100 04 日

1. 事件の表示

昭和 62 年 特 許 版 第191.508 号

2. 発明の名称

君気コネクタおよび匍気コネクタ用値点部材

3. 加正をする質

事件との関係 特許出國人

住 所 アメリカ合衆国 ペンシルパニア州 17105 ハリスパーグ フレンドシップ ロード 470

名 称 アンア インコーポレーテッド

4. 代理人

住 所 東京都港区六本木5-2-1

ほうらいやピル 7 瓩.

氏名(7318) 弁理士 柳田征史

盤 話 03-479-2367



5. 福正命令の日付

なし







明細者の「発明の名称」、「特許請求の範囲」、「発明の 詳細な説明」および「図面の簡単な説明」の欄

特許法第17条の2の規定による補正の掲載

63-43279 号, 昭和 63 年 2 月 24 日 発行 公開特許公報 63-433 号掲載) につ

いては特許法第17条の2の規定による補正があっ

191508

B-6749-5E

昭和 62 年特許願第

Int. C1.

HOIR 33/74

たので下記のとおり掲載する。

- 7. 初正の内容
- 発明の名称を「電気コネクタおよび電気コネクタ用接点部材」に訂正する。
- 2) 特許請求の範囲を別紙のとおり補正する。
- 3) 明細書第10頁第2-7行

「この発明は、……コネクタに関する。」を「本発明は磁気コネクタ、特に集経回路ソケット等の掲気コネクタおよびこれに使用する視気接点部材(コンタクト)に関する。」に訂正する。

4) 同第10頁第8行

「坩気機器」を「電子デバイス」に訂正する。

5) 同第10頁第9行

「キャリア内に……収納されている。」を「キャリア内にパッケージされているのが普通である。」に訂正する。

8) 同第10頁第16行

「the」を削除する。

7) 同第11頁第9行

「Seriai No.818.831」を「出版第818.831 号明知書」に訂正する。

8) 同第12頁第4-7行

「困難性は、前紀……大きく発生し、」を「困難性は主にコ ネクタ内の接点部材が全てチップ・キャリア内の接点パッド に接触しなければならないという要件から生じ、」に訂正す エ

9) 同第13頁第3行

「全家族」を「全てのファミリー」に訂正する。

10) 同第13頁第12行

「より大きい番手」を「接点数の多い高密度」に訂正する。

11) 同第13頁第13行

「対しての」を「対じて、」に訂正する。

12) 同第13頁第17-19行

「位置させることの……原因となっていた。」を「位置決め することの困難性が、従来このモジュール化を制限する主要 原因となっていた。」に訂正する。

13) 同第14頁第10行

「機器手段」を「デバイス手段」に訂正する。

14) 同第14頁第12-13行

垂成 2.2.19 航

「反対向きの複数」を「互に対向する2つ」に訂正する。

15) 同第15頁第5-6行 「反対向きの」を「対向する」に訂正する。

16) 同第15頁第9行 「敷地」を「部分」に訂正する。

17) 同第15頁第12行

「敷地」を「受容部分」に訂正する。

18) 同第15頁第16, 17, 18, 19および20行、同第16頁第4-5 および11行、同第23頁第4. 9および20行 「個々の」を「各」に訂正する。

- 19) 同第18頁第13行および第26頁第11行 「対抗」を「対向」に訂正する。
- 20) 同第21頁第3行 「機器」を「デバイス」に訂正する。
- 21) 同第21頁第20行 「種々な」を「各種」に訂正する。
- 22) 同第22頁第19-20行 「約1.45インチであり……80個」を「約37㎜であり、中心線 間が非常に接近した80個」に訂正する。
- 23) 同第23頁第1行

キの全て」に訂正する。

31) 同第25頁第18-19行 「部材の断面の各々に……ことになる。」を「部材を有する 各部(辺)において非常に大きな寸法公差の累積が生じるこ とになる。」に訂正する。

32) 同第28頁第1-2および4行 「の蓄積」を削除する。

33) 同第26頁第5行

「その数」を「モジュール数」に訂正する。

34) 同第27頁第1-2行 「戦機……下側上」を「基板の下側表面」に訂正する。

35) 同第27頁第5-6行 「適用されることができ、」を「適用でき、」に訂正する。

36) 同第28頁第3-4行 「個々の」を「1個の」に訂正する。

37) 同第28頁第6行-同第29頁第6行

「2…コネクタ組立体

4…接点パッド……

88…下部絶縁プレート

90…ネジ。

「4, 8…接点パッド

6,12… 轮 級 板

24…艳緑ハウジング

48…モジュール

「実際技術」を「実用例」に訂正する。

24) 同第23頁第13-15行

「個々の空洞は、……理解することができる。」を「各空洞 は、直線動作型の射出成形材料で形成できることが理解でき る。」に訂正する。

25) 同第23頁第16-17行 「ことが企図された」を削除する。

26) 同第24頁第5行および第25頁第12行 「蓄積」を「累積」に打正する。

27) 同第24百第19-20行

「空洞の配置に……の際に」を「空洞の位置を基準にして各 種コネクタを製造する際に」に訂正する。

28) 同第25頁第4行 『寸法的公益』を「寸法公益」に訂正する。

29) 同第25頁第7-9行 「0.02インチの……ができる。この公差に……変更は、」を 「0.5 m±0.1 mである。この公差に起因するバラツキは、

30) 同第25百第11行

「通常の寸法からの変更の全て」を「公称寸法からのバラツ

84, 86. 90…押圧手段

必ずしも」に訂正する。

36 ⋅・・ 🕍 🖾

44. 47…キー通路

57…モジュールキー

76, 82…接触部分

74…彈性結合部分

78…短絡部分

に訂正する。

平成 2.2.19 発行

特許請求の範囲

(1) 第1 絶縁板の周縁に沿って配置された多数の接点パッドを、上記絶縁板に略平行配置された第2 絶縁板の多数の接点パッドと相互接続する為の多数の弾性接点部材を互に離間して保持する絶縁ハウジングと、上記第1 および第2 絶縁板を上記弾性接点部材に向って互に押圧する押圧手段とを有する電気コネクタにおいて、

上記接点部材は各々モジュールキーを有し複数の接点部材を含む複数のモジュールに分割保持され、上記絶録ハウジングは上記モジュールを受容する開口と該開口内壁に上記モジュールキーを挿通するキー通路を有することを特徴とする電気コネクタ。

② 互に離間し相互に移動可能な少なくとも1対の 接点バッド間を相互接続する電気コネクタ用電気 接点部材であって、

上記接点パッド方向に互に反対方向に突出する 1 対の接触部分と、

抜接触部分間を弾性的に結合する弾性結合部分

<u>٤,</u>

上記接触部分の一方から他方に向って延在し上記接触部分が押圧されたとき短い電流路を形成する1対の短絡部分とを具えることを特徴とする電気コネクタ用接点部材。